

2013（平成 25）年の主な出来事

調査第二部

【マクロ経済概観】

■日本経済:「アベノミクス」でリーマン・ショック以前の水準まで景況感回復

わが国の経済は、金融緩和、財政出動、成長戦略の「三本の矢」による「アベノミクス」で円安株高となり、リーマン・ショック以前の水準まで景況感が回復した。米量的緩和策第3弾（QE3）の規模縮小を近い将来開始することが示唆されると、円高株安となる局面はあったものの、総じて見れば、消費税増税前の駆け込み需要や、5月以降、12年度大型補正予算に伴う公共事業など、底堅い内需に経済は支えられた。ただし、これまでの円高で生産拠点の海外移転が進んだほか、リーマン・ショック以降の世界経済をけん引してきた中国をはじめとする新興・資源国の経済成長が鈍化したことから、輸出や設備投資は緩やかな伸びにとどまっている。

■海外経済:緩和マネーの出口戦略に翻弄された新興国経済

米国は、住宅市場、自動車をはじめとする小売が好調だったが、緊縮財政の影響もあり、緩やかなペースでの回復にとどまった。なお、10月には債務上限の引き上げと、2014年度予算案の暫定執行をめぐって政府機関が一時閉鎖する事態も発生したが、実態経済への影響は限定的であった。欧州は、英国・ドイツで景気の底打ち感が強まった一方、フランスやイタリアなどでは回復力が弱く、デフインフレが進んでいる。中国は、経済成長率が7%半ばとなり、12年に引き続き中成長への構造調整が進んだ1年となった。新興国は、QE3の規模縮小への思惑から、投資マネーの巻き戻しが発生したほか、資源・製品輸出先の景気が減速し、成長率は鈍化した。

【金融政策概観】

■国内金融政策:「量的・質的金融緩和」を導入

日本銀行は、1月の金融政策決定会合で、消費者物価の前年比2%上昇を「物価安定の目標」に掲げるとともに、政府と共同でデフレ脱却と持続的な経済成長の実現のために政策連携するとの声明を発表した。また、3月に就任した黒田東彦新総裁のもとで開かれた4月の会合では、マネタリー・ベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とした「量的・質的金融緩和」を決定し、これにより2年程度で「物価安定の目標」の実現を目指すこととなった。

■米国金融政策:12月にはQE3縮小を決定

米国では、1月の連邦公開市場委員会（FOMC）で決定した、失業率が6.5%を上回り、向こう1～2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2%から上下0.5%ポイント以内に収まると予想される限り、08年12月から継続している政策金利（0～0.25%）を維持するとの方針が据え置かれている。また、12年9月に導入された量的緩和策第3弾（QE3）については、政府支援機関の発行する住宅ローン担保証券（MBS）の月額

400億ドルに加え、1月には12年末で終了したオペレーション・ツイストの代替案として米長期国債も月額450億ドルのペースで購入することを決定し、合計月額850億ドルの金融資産買入れが行われることとなった。しかし、12月のFOMCでは14年1月から両者を50億ドルずつ減額し、合計月額750億ドルに縮小することを決定した。

【金融市場概観】

■債券市場:4月に史上最低の0.315%に低下直後、6月まで乱高下

長期金利(新発10年国債利回り)は4月初めまで低下傾向が続き、日銀の「量的・質的金融緩和」導入直後の4月5日には史上最低の0.315%を記録。しかし、その後は流動性低下への懸念やリフレ政策による物価上昇予想から、時折大きく変動しながら上昇し、5月23日に一時1.00%台となった。その後は、日銀が国債買い入れオペの運用見直しの効果等から低下に転じ、10月下旬から11月中旬にかけては一時0.6%を割り込んだ。ただし、年末にかけてはQE3早期縮小観測の高まりから0.6%台後半で推移している。

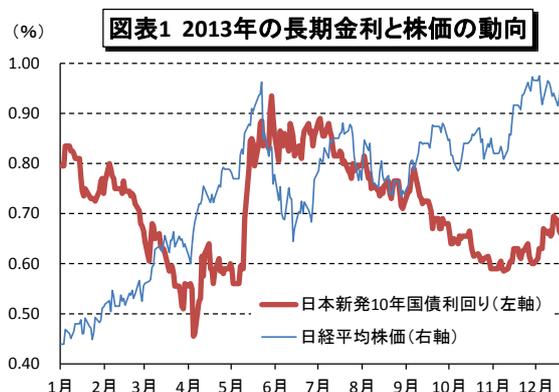
■株式市場:アベノミクスへの期待から約6年ぶりの高値を記録

年初から5月にかけて株価はほぼ一本調子に上昇した。とくに4月に日銀が「量的・質的金融緩和」を発表して以降は、株価上昇が加速した。しかし、QE3を早期規模縮小するとの観測が出たことを受け、日経平均株価は5月23日にザラ場高値15,942円60銭をつけた後、急落し、その後は13,000円台から14,000円台のレンジ相場になった。11月からは円安により再び株価上昇が始まり、12月19日には米国経済の回復期待を受けて15,859円22銭と終値ベースで約6年ぶりの高値水準となった。

■外国為替市場:日銀の金融緩和もあり円安が進む

外国為替市場は12年暮れの総選挙で大胆な金融緩和によるデフレ脱却を掲げた自民党が政権に返り咲いたことから円安傾向が続き、さらに4月に日銀が「量的・質的金融緩和」を決定して以降、5月にかけて円安が進んだ。5月22日につけた高値103円74銭は約4年7ヶ月ぶりの円安水準。その後はアベノミクス第3の矢待ち、株価の停滞から90円台後半から100円を挟み、もみ合い推移。しかし、米景気回復期待から12月に入って円安基調が強まり、米QE3縮小決定で104円前半の円安となった。

(13.12.19現在)



2013年の主な出来事(上半期)

月	国内政治・社会	国内金融・経済
1月	1日 復興特別所得税導入 21日 日本未来の党、嘉田由紀子共同代表が辞任 23日 産業競争力会議、初会合	1日 東証と大証が経営統合、日本取引所グループ(JPX)が発足 1日 東京電力、福島復興本社を設立 4日 みずほ証券とみずほインベスターズ証券が合併 22日 日銀、消費者物価前年比2%という「物価安定の目標」の導入を決定
2月	8日 環境省、中国からのPM2.5の飛来で暫定指針を発表 22日 安倍首相、ホワイトハウスでオバマ米大統領と初会談	1日 農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)が発足 12日 東京商品取引所が発足 18日 全銀電子債券ネットワーク(でんさいネット)、491金融機関で運用開始
3月	15日 安倍首相、TPPに向けた交渉に参加することを正式に表明 31日 中小企業金融円滑化法が終了	20日 日銀総裁に黒田東彦氏が就任、副総裁には岩田規久男氏と中曽宏氏 23日 交通系ICカード10種類、全国で相互利用開始 27日 イオン、TOBでダイエーを子会社化 31日 国際統一基準行、バーゼルⅢの段階適用を開始
4月	1日 改正高年齢者雇用安定法及び改正犯罪収益移転防止法が施行 1日 自賠責保険の保険料、約15%値上げ 19日 改正公職選挙法が成立、インターネット選挙運動解禁へ 23日 復興庁、宮城県の水産業復興特区の復興推進計画を認定、9月1日より開始	1日 教育資金の一括贈与非課税制度が開始 4日 日銀、マネタリー・ベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うことなどを軸とする「量的・質的金融緩和」の導入を決定 5日 長期金利、史上最低の0.315%に低下
5月	24日 「マイナンバー法」が成立、28年から利用開始 27日 改正公職選挙法が成立、成年被後見人の選挙権が回復	1日 関西電力9.75%、九州電力6.23%の電気料金値上げ 23日 日経株価指数、年内取引時間内最高値の1万5,942円60銭を付ける。長期金利も1年2ヶ月ぶりに1%台に上昇
6月	12日 改正金融商品取引法が成立 14日 政府、「骨太の方針2013」と「日本再興戦略」を発表 22日 ユネスコ、富士山を世界文化遺産に登録することを決定 24日 改正公職選挙法が成立、衆院の小選挙区を「0増5減」	30日 「国の借金」が1,000兆円を突破(8月9日財務省発表)

2013年の主な出来事(上半期)

月	米 国	海 外・そ の 他
1 月	<p>1 日 「財政の崖」を回避する法案が可決</p> <p>16 日 連邦航空局 (FAA)、航空各社に対し、不具合が続いたボーイング 787 型機を運航停止するよう命令</p> <p>21 日 オバマ大統領、2 期目の就任式</p> <p>23 日 連邦債務上限を 5 月半ばまで引き上げる法案を可決</p>	<p>1 日 EU、経済通貨同盟の安定・協調・ガバナンスに関する条約 (財政協定) 発効</p> <p>10 日 ムーディーズ、キプロスの格付けを「B3」から「Caa3」へ 3 段階引下げ</p> <p>16 日 アルジェリア人質拘束事件が発生、日本人 10 名が犠牲に</p>
2 月	<p>12 日 オバマ大統領、FTA に向け EU と交渉に入るよう呼びかけ</p> <p>14 日 アメリカン航空親会社 AMR、US エアウェイズとの合併を発表</p> <p>27 日 議会上院、ルー前大統領首席補佐官の財務長官就任を承認</p>	<p>12 日 北朝鮮、3 度目となる核実験を実施</p> <p>15 日 ロシア、ウラル地方に隕石落下</p> <p>22 日 ムーディーズ、英国の信用格付を最上級から「Aa1」に 1 段階引下げ</p> <p>25 日 伊上下両院総選挙、下院は中道左派が勝利も上院は勢力が分散</p> <p>25 日 韓国、朴槿恵氏が大統領に就任</p>
3 月	<p>1 日 強制歳出削減策が発動</p> <p>21 日 3 月 27 日に失効する暫定予算を 9 月末まで延長する法案が可決</p>	<p>13 日 ローマ法王にアルゼンチン出身のグレゴリオ枢機卿を選出</p> <p>23 日 キプロス、10 万ユーロ以上の預金に 25%課税することで ECB、EU、IMF (トロイカ) と合意</p>
4 月	<p>12 日 財務省、半期に一度の為替政策報告書で、日本の経済・金融政策が内需拡大につながるか緊密に監視すると表明</p> <p>15 日 ボストンマラソン爆破テロ事件</p> <p>17 日 銃規制法案、上院で否決・廃案</p> <p>24 日 オバマ政権、日本の TPP 交渉参加を受け入れる意向を米議会に通知</p>	<p>3 日 北朝鮮、ケソン工業団地への韓国人従業員の入りを禁止し、順次操業停止 (9 月 16 日操業再開)</p> <p>19 日 G20 閉幕、日銀の金融緩和について、「デフレを止め、国内需要を支えることを意図したもの」とする</p> <p>30 日 伊、大連立政権が発足</p>
5 月	<p>1 日 エネルギー省、輸入増により原油在庫が 3 億 9,528 万バレルと 1982 年以降で最高水準に増加したと発表 (5 月 24 日の 3 億 9,755 万バレルがピーク)</p> <p>17 日 財務省、連邦債務が法定上限に達することに伴い、緊急措置を発動</p>	<p>15 日 IMF 理事会、キプロスに対する 3 年間で約 10 億ユーロの支援融資を承認</p> <p>30 日 OECD 閣僚会合、来年の議長国を日本とすることを確認</p>
6 月	<p>5 日 米当局が独首脳などの通信傍受との報道</p> <p>10 日 S&P、米長期国債の格付見通しを「弱含み」から「安定的」に引き上げたことと発表</p> <p>19 日 バーナンキ FRB 議長、13 年以内に資産購入縮小に着手し、14 年半ばには終了させる可能性があることと表明</p>	<p>10 日 米ケリー国務長官、シリアのアサド政権の化学兵器使用を認定</p> <p>26 日 豪、ラッド首相が返り咲き</p> <p>27 日 EU 財務相会合、域内の問題銀行を破綻処理する際の統一ルールについて合意</p>

2013年の主な出来事(下半期)

月	国内政治・社会	国内金融・経済
7月	<p>2日 復興庁と財務省、被災地と関係が薄い事業に使われた復興関連予算の未執行分1,017億円の返還を要請すると発表</p> <p>15日 日本初参加のTPP交渉会合がマレーシアのコタキナバルで開幕</p> <p>21日 第23回参院選挙、自民党が第一党となり、「ねじれ」解消</p>	<p>1日 みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が合併</p> <p>10日 ソフトバンク、米スプリント（米通信大手）を買収</p> <p>26日 日本郵政グループとアフラック、がん保険の提携強化を発表</p>
8月	<p>7日 みんなの党渡辺喜美代表、江田憲司幹事長を更迭、浅尾慶一郎政調会長を後任に</p> <p>12日 高知県四万十市で国内観測史上最高気温となる41.0度を観測するなど、西日本を中心に記録的猛暑</p>	<p>21日 内閣府景気動向研究会、09年4月から続いた景気拡大期の「景気の山」を12年4月と暫定的に設定</p> <p>28日 原子力規制委、東京電力福島第一原発タンクからの汚染水漏出を「レベル3」に引き上げ</p>
9月	<p>2日 埼玉県越谷市・千葉県野田市で竜巻発生、負傷者64人・住家損壊608棟</p> <p>7日 2020年夏季オリンピック・パラリンピック開催都市が東京に決定</p> <p>16日 台風18号が愛知県豊橋市に上陸、気象特別警報運用開始後初の発令</p>	<p>1日 北海道電力7.73%、東北電力8.94%、四国電力7.8%の電気料金値上げ</p> <p>6日 金融庁、金融モニタリング基本方針を公表</p> <p>13日 経団連、新卒採用方針を決定</p> <p>27日 みずほ銀行、反社取引問題で金融庁から業務改善命令</p>
10月	<p>1日 安倍首相、消費税率を14年4月から8%に引き上げることを正式に表明</p> <p>16日 台風26号が東日本付近を通過、伊豆大島では記録的豪雨となり、大島町に災害救助法を適用、死者35名</p>	<p>1日 少額投資非課税制度（NISA）口座の開設手続き開始、運用は14年1月から</p> <p>10日 東京都民銀行と八千代銀行、14年10月の経営統合で基本合意</p> <p>22日 大手ホテル等で食材偽装問題が判明</p> <p>31日 台湾の中国信託商業銀行、東京スター銀行を520億円で買収すると発表</p>
11月	<p>13日 改正電気事業法が成立、発送電分離へ</p> <p>17日 福島市長選、現職を破り小林香氏が初当選、福島県内で現職首長の落選相次ぐ</p> <p>22日 東京電力福島第一原発4号機で、使用済み燃料の取り出しを開始</p> <p>26日 猪瀬直樹東京都知事、徳洲会グループからの5,000万円受取りで緊急記者会見</p>	<p>5日 大阪府内の3信金合併、大阪シティ信用金庫が誕生</p> <p>14日 東証、足利HDの再上場を承認</p>
12月 (19日 まで)	<p>4日 国家安全保障会議（日本版NSC）発足</p> <p>4日 ユネスコ、和食を世界無形文化遺産に登録</p> <p>6日 特定秘密保護法が成立</p> <p>18日 みんなの党を離党した江田憲司衆院議員が新党「結いの党」を結党</p> <p>19日 猪瀬直樹東京都知事、辞意を表明</p>	<p>5日 政府、消費増税に備えて家計や中小企業を支援する「経済対策」（5.5兆円）を決定</p>

2013年の主な出来事(下半期)

月	米 国	海 外・そ の 他
7 月	<p>2 日 FRB、バーゼルⅢを14年1月から米国で段階的に適用することを決定</p> <p>6 日 サンフランシスコで韓国ソウル発のアシアナ航空214便が着陸に失敗、炎上</p> <p>18 日 ミシガン州デトロイト、連邦破産法9条の適用を申請、米自治体としては過去最大の破綻</p>	<p>1 日 クロアチア、EUに加盟</p> <p>3 日 エジプトでクーデター、モルシ大統領の権限を剥奪</p> <p>12 日 フィッチ、仏の長期国債格付けを「AAA」から「AA+」に1段階引下げ</p> <p>20 日 G20 財相・中銀総裁会議、新興国からの資金流出の影響を監視する方針で合意</p>
8 月	<p>7 日 ホワイトハウス、9月に開催予定だった米ロ首脳会談の実施を見送ると発表</p> <p>26 日 ルー財務長官、議会が連邦債務の法定上限引き上げで迅速に行動しなければ、10月半ばに政府資金が底をつくと警告</p> <p>31 日 オバマ大統領、シリアに対し軍事行動を取るべきと表明、議会に承認を要請</p>	<p>1 日 伊最高裁、ベルルスコーニ元首相の有罪を確定</p> <p>2 日 イラン、ロウハニ新大統領就任</p> <p>29 日 英、下院否決でシリア軍事介入参加を断念</p>
9 月	<p>10 日 オバマ大統領、シリア保有の化学兵器を国際管理するとのロシア提案を国連安保理で協議することで英仏と合意</p> <p>15 日 サマーズ元財務長官、次期FRB議長候補を正式に辞退</p> <p>25 日 ルー財務長官、10月17日までに政府の借入手段が尽きる見込みと発表</p>	<p>2 日 バーゼル銀行監督委員会、デリバティブの新たな国際規制に関する最終報告書を発表</p> <p>22 日 独総選挙、CDU/CSUが勝利し、メルケル首相の3期目続投が決定</p> <p>28 日 伊、ベルルスコーニ元首相派の5閣僚が辞任</p>
10 月	<p>1 日 財政協議まとまらず、一部の政府機関が17年ぶり閉鎖、職員約80万人一時帰休</p> <p>9 日 オバマ大統領、次期FRB議長にイエレン副議長を指名</p> <p>16 日 債務上限引き上げと暫定予算を盛り込んだ法案が可決、政府機関は再開へ</p>	<p>15 日 EU 財務相理事会、ユーロ圏諸国の銀行監督権限のECB一元化を決定</p> <p>19 日 伊ミラノ高裁、ベルルスコーニ元首相の公職追放2年との判決</p> <p>28 日 中国、天安門前に自動車が突入</p> <p>29 日 トルコ、イスタンブールに欧州とアジアを結ぶトンネル及び地下鉄が開通</p>
11 月	<p>5 日 NY 市長選、元市議のデブラシオ氏が当選、民主党勝利は24年ぶり</p> <p>13 日 イエレンFRB副議長、緩和継続を示唆する公聴会証言の原稿を公開</p> <p>20 日 FOMC 議事要旨(10月開催分)、数人の委員が今後数ヶ月内に量的緩和策の規模縮小を決定できると発言</p>	<p>7 日 ECB、政策金利を史上最低の0.25%へ引き下げ</p> <p>8 日 フィリピン、台風30号が直撃、死者・行方不明者は約7,800人</p> <p>23 日 中国、尖閣諸島を含む東シナ海上空に防空識別圏を設定</p>
12 月 (19日 まで)	<p>10 日 米財政協議、与野党妥協案で合意</p> <p>18 日 FOMC、量的金融緩和第3弾(QE3)の資産買入額を14年1月より月間850億ドルから750億ドルへ縮小することを決定</p>	<p>5 日 マンデラ元南アフリカ大統領が逝去</p> <p>9 日 インラック・タイ首相、反政府デモ拡大を受けて下院解散を発表</p> <p>10 日 TPP 閣僚会合閉幕、年内妥結を断念</p>